

第5章 義務教育

第1節 概要

今年度は、県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、「『ふくしま活用力育成シート』実践事業」、「『学びのスタンダード』推進事業」、「一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業」及び「理数教育優秀教員活用事業」を実施した。また、県内の児童生徒の数学的な考え方や科学的な思考力を高めるため、福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業、「科学の甲子園」福島県大会事業を実施した。さらに、少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。

生徒指導関係では、「ピュアハートサポートプロジェクト」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校24校、中学校133校に文部科学省事業によるスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適応問題への指導援助の強化を図った。また、大震災後、児童生徒がPTSD等にならないように文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを小学校113校、中学校82校に派遣し、心のケアに当たった。

さらに、教育相談研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

第2節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本校	511	497	489	479	472	468	458	452	444	436
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	8	8	6	5	5	5	5	5	5	7
計	519	505	495	484	477	473	463	457	449	443
前差	△2	△14	△10	△11	△7	△4	△10	△6	△8	△6

(2) 平成30年度の学級数別学校数(小学校) ※休校が1校、臨時休業が4校(5/1時点)あり、0学級になる。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	90	179	103	44	15	431
分室	—	—	—	—	—	—
分校	5	—	—	—	—	5
計	95	179	103	44	15	436
構成比	22	41	24	10	3	100

(3) 中学校 ※平成19年度から県立中学校を含む。

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
本校	237	237	237	236	232	229	224	223	221	219
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
計	237	237	237	236	232	229	224	223	221	221
前差	△2	0	0	△1	△4	△3	△5	△1	△2	0

(4) 平成30年度の学級数別学校数(中学校) ※臨時休業が2校(5/1時点)あり、0学級になる。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	72	73	56	11	5	217
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	2	—	—	—	—	2
計	74	73	56	11	5	219
構成比	34	33	26	5	2	100

(5) 義務教育学校 ※平成30年度より義務教育学校が1校新設された。

年 度	30
本 校	1
計	1
前 差	—

(6) 平成30年度の学級数別学校数(義務教育学校)

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	—	—	1	—	—	1
計	—	—	—	—	—	1
構成比	0	0	100	0	0	100

(7) 公立幼稚園の設置状況

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
園 数	209	206	204	201	193	191	184	166	154	149
園児数	11,083	10,749	9,136	8,646	8,320	8,005	7,590	6,603	6,205	6,197

(8) 小学校児童数・学級数の推移

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
単 式	4,849	4,795	4,465	4,301	4,197	4,103	4,019	3,883	3,814	3,716
複 式	219	197	180	204	203	215	209	225	201	199
特別支援	333	336	332	350	377	403	440	492	537	595

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
児 童	118,036	116,177	107,043	102,095	99,339	96,776	94,686	92,449	90,657	88,781
学 級	5,401	5,328	4,977	4,855	4,777	4,721	4,668	4,600	4,552	4,510

(9) 中学校生徒数・学級数の推移

中学校の生徒数は昭和 37 年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和 56 年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和 63 年度より再び減少傾向にある。

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
単 式	2,251	2,180	2,089	2,079	2,050	1,997	1,953	1,861	1,792	1,729
複 式	7	10	8	8	8	8	8	12	11	12
特別支援	177	191	187	203	218	233	248	254	267	295

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
生 徒	62,642	60,746	58,212	56,922	56,262	54,929	53,608	52,194	50,306	48,473
学 級	2,435	2,381	2,284	2,290	2,276	2,238	2,209	2,127	2,070	2,036

(10) 義務教育学校児童生徒数・学級数の推移

年 度	30	年 度	30
単 式	13	児童・生徒	280
複 式	0	学 級	17
特別支援	4		

(11) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
小 学 校	教 員	7,402	7,293	7,235	7,131	7,028	6,979	6,944	6,850	6,812	6,752	6,707
	事 務 職 員	505	495	487	474	466	468	467	458	455	443	433
	充 指 導 主 事	19	15	22	23	23	25	26	27	29	29	28
	補 充 教 職 員	360	353	329	312	293	332	321	309	257	260	251
	県単独負担教員	272	246	211	182	171	170	141	155	153	162	153
	学校栄養職員	145	141	138	128	124	125	123	121	121	122	118
中 学 校	教 員	4,450	4,401	4,326	4,361	4,399	4,324	4,337	4,241	4,240	4127	4,075
	事 務 職 員	231	225	229	228	227	228	229	244	241	230	219
	充 指 導 主 事	53	46	42	40	40	38	35	40	40	39	40
	補 充 教 職 員	159	178	169	160	150	143	167	167	163	132	124
	県単独負担教員	209	183	166	188	161	160	151	143	144	134	136
	学校栄養職員	64	61	66	67	65	67	69	70	74	72	67
市 立 特 別 支 援 学 校	教 員	65	64	36	40	46	41	39	32	30	30	60
	事 務 職 員	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	4
	補 充 教 職 員	10	10	12	13	13	13	7	6	6	7	7
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2 教職員人事・任用

平成30年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、適正な人事配置により各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を活性化し、教職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の信頼と期待に応えるため、人事の公平性・公正性・透明性の確保に一層努める。
- 5 東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う様々な課題に適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組を進める。

II 重点

- 1 市町村立学校関係
 - (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用に努めるとともに有為な人材を登用する。
 - (2) 教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
 - (3) 特別支援教育及びへき地教育の充実を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
 - (4) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。
- 2 平成30年度公立小・中学校人事(平成30年3月末公表)
 - (1) 異動件数
異動件数件3030件(前年度2,817件)で213件の増加となった。
 - (2) 採用について
本年度は250名(小学校教諭146名、中学校教諭57名、養護教諭27名、事務職員12名、栄養職員8名)を新規に採用した。
 - (3) 異動について
各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。

また、東日本大震災後の児童・生徒の学力向上や心のケアに配慮するとともに、警戒区域等において臨時休業中の学校の再開を視野に入れた教職員配置に努め、相対地区で臨時休業中の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校に兼務加配として配置した。

(4) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長92名(小学校64名、中学校28名、前年度比19名減)、教頭120名(小学校74名、中学校46名、特別支援学校0名、前年度比17名減)、計212名で、前年度より36名減少した。

イ 平成30年度より新たに副校長及び主幹教諭の登用を開始し、副校長は小学校4名、中学校3名、義務教育学校1名の計8名を、主幹教諭は小学校9名、中学校6名(県立中1名を含む)、義務教育学校1名の計16名を登用した。

ウ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長5名、中学校長1名、小学校教頭8名、中学校教頭3名に加え、新たに小学校副校長1名、主幹教諭5名を登用した。

エ 教頭の昇任は受考者398名に対し、120名で昇任率は30.2%となっている。

(5) 退職について

ア 平成30年度末の退職者数は642名で前年度に比べ70名の増である。

イ 退職者の内訳は定年退職者500名、勸奨による退職者104名、普通退職者32名となっている。

ウ 退職者中、校長は144名(小学校102名、中学校42名)、教頭は46名となっている。

3 教育職員免許状の授与状況

平成30年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で1,785件あり前年度より209件増となっている。

普通免許状は、前年度より177件増で1,663件、臨時免許状は35件増で127件、特別免許状の授与はなかった。

普通免許状のうち平成30年度大学卒業者の占める割合は、約70%で、1,283件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	18件
同 一種免許状	140件
同 二種免許状	33件
中学校教諭専修免許状	35件
同 一種免許状	287件
同 二種免許状	24件
同 特別免許状	0件
高等学校教諭専修免許状	39件
同 一種免許状	396件
同 特別免許状	0件

幼稚園教諭専修免許状	2件
同 一種免許状	66件
同 二種免許状	461件
特別支援学校教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	29件
同 二種免許状	93件
養護教諭専修免許状	1件
同 一種免許状	3件
同 二種免許状	7件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	17件
同 二種免許状	6件
特別支援学校自立活動教諭一種免許状	0件
小学校助教諭免許状	86件
中学校助教諭免許状	6件
高等学校助教諭免許状	26件
幼稚園助教諭免許状	4件
特別支援学校助教諭免許	4件
特別支援学校自立教科助教諭免許状	1件
養護助教諭免許状	0件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中学校の設置・廃止

	廃止(平成31. 3. 31)	設置(平成31. 4. 1)
小 学 校	浅川町立里白石小学校 浅川町立山白石小学校 郡山市立湖南小学校 郡山市立上伊豆島小学校 伊達市立富成小学校 田村市立西向小学校 田村市立関本小学校 いわき市立白水小学校	
中 学 校	郡山市立湖南中学校	県立ふたば未来学園中学校
義 務 教 育 学 校		郡山市立湖南小中学校

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

平成30年度の学校火災は、市町村立小・中・特別支援学校において3件発生し、前年度より3件増加した。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していくことが必要である。

平成30年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 平成30年度公立小・中・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他

- ・ 諸表簿の管理状況
- ・ 毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と活用

- ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。
- イ 学校事故防止対策研究協議会において、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・特別支援学校に指導した。

※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

教育事務所	級地	4級		3級		2級		1級		準1級		特地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小学校	県北							2						14		16	0
	県中					2		3	1	1	1	1	1	23	1	30	4
	県南							1						9		10	0
	会津					3		4		1				6		14	0
	南会津					7		1						6		14	0
	相双					2		2		2				4		10	0
	いわき					2		2		1				9	1	14	1
	計	0	0	0	0	16	0	15	1	5	1	1	1	71	2	108	5
中学校	県北							1						7		8	0
	県中					2		2				1		10		15	0
	県南							1						4		5	0
	会津					1		4		1				6		12	0
	南会津					4								3		7	0
	相双					2		2						1		5	0
	いわき					2		2		1				4		9	0
	計	0	0	0	0	11	0	12	0	2	0	1	0	35	0	61	0
総計	0	0	0	0	27	0	27	1	7	1	2	1	106	2	169	5	
		0	0	0	0	27	0	28	8	3	108	174					

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

級地	小学校												中学校												合計											
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童生徒数			学級数			教職員数		
	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計			
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2級	16	0	16	562	0	562	72	0	72	190	0	190	11	0	11	307	0	307	26	0	26	168	0	168	27	0	27	869	0	869	98	0	98	358	0	358
1級	15	1	16	1057	14	1071	83	2	85	211	4	215	12	0	12	530	0	530	37	0	37	198	0	198	27	1	28	1587	14	1601	120	2	122	409	4	413
準1	5	1	6	193	0	193	20	0	20	55	0	55	2	0	2	81	0	81	4	0	4	29	0	29	7	1	8	274	0	274	24	0	24	84	0	84
特地	1	1	2	56	10	66	6	2	8	12	4	16	1	0	1	29	0	29	3	0	3	18	0	18	2	1	3	85	10	95	9	2	11	30	4	34
教育事務所指定	71	2	73	4964	13	4977	409	2	411	979	3	982	35	0	35	3796	0	3796	177	0	177	695	0	695	106	2	108	8760	13	8773	586	2	588	1674	3	1677
合計	108	5	113	6832	37	6869	590	6	596	1447	11	1458	61	0	61	4743	0	4743	247	0	247	1108	0	1108	169	5	174	11875	37	11612	837	6	843	2555	11	2566

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「平成29年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿

った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて平成29年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」とし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

(7) へき地異動の地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

- A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、埴町、会津坂下町、会津美里町、浪江町、富岡町の中心部の学校
- B地域 A及びC地域以外の学校
- C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

(イ) 異動基準

- a へき地学校勤務については次の基準による。
- へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。
 - へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。
 - すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務 所指定の へき地	人事委員会指定へき地			
		特 地・ 準1級地	1 級地	2 級地	3 級地 4 級地以上
勤続 年数	4年以上	3年以上		2年以上	

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の 会津ブロックへき地 勤務年数 (新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特 地、準1級地、 1級地以上
	3年以上	2年以上

- b 他管内へき地等への計画的異動
- 小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

- イ へき地学校教職員の経済的優遇策
- 人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。
- へき地手当等の支給
- 勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級地	手 当 額	支給割合
4 級 地	(給料の月額+教職調整額 +扶養手当)×支給割合	20/100
3 級 地		16/100
2 級 地		12/100
1 級 地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

- へき地手当に準ずる手当
- へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。
 - ・異動日から5年間
(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%
 - ・5年を経過した後の1年間
(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%
- ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置
- へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の問題点

- ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。
- へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配置していく必要がある。
- また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実について努力する必要がある。
- イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。
- へき地学校勤務未了者を解消するため、これまで計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第3節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

平成22年3月に策定した本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」(平成25年3月改定)では、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

- ① 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
- ② 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
- ③ 豊かな教育環境の形成

の3つの基本目標のもと、平成27年度の成果を踏まえるとともに、引き続き、震災後の本県学校教育分野の復興に適切に対応するため、事業を展開してきた。

特に、「夢や希望の実現に向けた、たくましく生き抜く力を育む教育の推進」「学校、家庭、地域の連携・協力による、総合的な教育力の向上」「安全・安心で魅力ある教育環境の充実」を、重視する3つの観点として、学校教育の推進を図ってきた。

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	12	10	13	7	11	8	72
市町村教育委員会 指導主事等数	27	46	10	12	2	14	18	129

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、「確かな学力」「豊かな人間性・社会性」の育成を図るため、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。

(ア) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。

(イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。

- 指導担当者研究協議会
- 主任指導主事等会議
- 学力向上担当指導主事会議
- 生徒指導担当指導主事会議
- ふくしま指導担当者会議
- ふくしま教育創造コンソーシアム

(ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。

- 対象者 各校長・教頭及び教務主任等のうちから各校1名参加

(エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。

(オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。

- 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
 - ・ 道徳教育総合支援事業 ほか
- 県教育委員会による研究指定校
 - ・ 「学びのスタンダード」推進事業 ほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

- (ア) 小学校、中学校初任者研修の実施
- (イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施
- (ウ) 中央研修講座への派遣
- (エ) 長期研修生(内地留学)の派遣
- (オ) 教育研究団体に対する援助と指導
- (カ) 教職員研究論文の募集

ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

- (ア) 中学校免許外教科担任教員研修会

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

- (ア) 幼稚園等新規採用教員研修
- (イ) 幼稚園経験者研修Ⅱ
- (ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会
- (エ) 幼稚園教育課程研究協議会
- (オ) 幼児教育実技研修会

オ 生徒指導の充実に努めた。

- (ア) 運営協議会を開催し、生徒指導の充実に努めた。

- 不登校・いじめ等対策推進運営協議会(2回)

(イ) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。

- 不登校・いじめ等対策域別研修会
(県内7地区開催)

(ウ) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。

- いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

- 教育相談体制の充実

- ・ スクールカウンセラー等活用事業
- ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
- ・ 学校教育相談員(教育センターに配置)
- ・ スクールカウンセラー派遣事業(震災対応)
- ・ スクールソーシャルワーカー派遣事業
- ・ ふくしま24時間子どもSOS
- ・ サポートティーチャー派遣事業
- ・ ふくしま子どもLINE相談

- 道徳教育の充実

- ・ 道徳教育総合支援事業
- ・ 道徳教育推進校による実践研究(7地区)

- 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(ア) 情報化社会への対応

- 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)

(イ) 国際化への対応

- 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施
- 141名の外国JET青年の受入れ(99名を市町村教育委員会が配置)

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「平成 31 年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校（以下「中学校」という。）入学者選抜は、志願者の意欲・能力・適性等を総合的にみる選抜（以下「一般選抜」という。）によって行う。ただし、ふたば未来学園高等学校に併設する中学校においては、スポーツ選抜を行うことができる。選抜に当たっては、適性検査等の結果及び小学校の校長から提出される調査書を資料として総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(ア) 一般選抜

a 一般選抜は、各中学校の特色に配慮しつつ、各中学校の教育を受けるに足る意欲・能力・適性等を総合的に判断する選抜とし、すべての中学校で実施する。一般選抜には、その募集定員の中に各校の特色に応じて地域枠を設けることができる。なお、地域枠の選抜方法の内容は、一般選抜と同じとする。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 適性検査 1

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

(b) 適性検査 2

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを文章等で表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、外国語活動の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) その他

志願者の目的意識や地域への思い等について確認するため、志願理由書を用いることを可能とする。

(イ) スポーツ選抜

a スポーツ選抜は、運動能力や、中学校が行おうとする教育への意欲や態度、適性等を総合的にみて判断する選抜とし、ふたば未来学園高等学校に併設する中学校において実施する。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 実技検査

中学校が求める生徒像に応じて内容を定めて実施し、運動能力をみる。

(b) 作文

与えられた課題について考えたことや感じたこと

などを定められた文字数でまとめ、表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、外国語活動の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) 志願理由書

志願者の目的意識や小学校での各種大会の成績等をみる。

(ウ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

a 一般選抜は、まず、適性検査 1 及び適性検査 2 の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とし、次にその他の者については、適性検査 1 及び適性検査 2 の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

ただし、学校の特色に応じて、上記によらず適性検査 1 及び適性検査 2 の成績、調査書の記載事項並びに志願理由書及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定することを可能とする。

b スポーツ選抜は、志願理由書、実技検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(エ) 選抜結果については、志願者及び志願者の在学している小学校の校長に通知するものとする。

(オ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

6月6日	第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
7月19日	第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
8月28日	県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等に関する調査研究報告書提出
10月1日	入学者選抜実施要綱説明会(県北・県中・県南地区)実施
10月3日	入学者選抜実施要綱説明会(会津・南会津地区)実施
10月5日	入学者選抜実施要綱説明会(相双・いわき地区)実施
10月19日	平成31年度入学者募集定員決定
12月4日～12月10日	出願書類受付
1月12日	一般選抜及びスポーツ選抜
1月18日	選抜結果通知書の発送
1月21日～1月25日	入学確約書提出
1月28日～2月1日	欠員補充

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 独立行政法人教職員支援機構

ウ 共催 文部科学省

エ 会場 独立行政法人教職員支援機構

オ 期間及び参加者

◇校長研修

6月11日(月)～6月15日(金)

田村市立都路中学校	田中 淳一
喜多方市立駒形小学校	佐藤 潤
福島市立水原小学校	阿部 貴史
郡山市立御館小学校	二瓶 浩治
郡山市立熱海中学校	佐藤 博

◇副校長・教頭研修

11月5日(月)～11月16日(金)

二本松市立二本松第三中学校	二瓶 匡弘
南相馬市立小高小学校	高野伸一郎

2月4日(月)～2月15日(金)

福島県教育センター	菅野 靖
福島県教育センター	阿部 光

◇中堅教員研修

7月23日(月)～8月3日(金)

桑折町立醸芳小学校	黒澤 和美
石川町立石川小学校	安瀬 貴幸
猪苗代町立長瀬小学校	土屋 浩行
檜葉町立檜葉北小学校	泉澤 哲幸
郡山市立薫小学校	荒井 淳

8月13日(月)～8月24日(金)

須賀川市立第二中学校	吉田 全
矢吹町立矢吹中学校	藤田 健二
郡山市立郡山第三中学校	中澤 正英

11月19日(月)～11月30日(金)

福島市立福島第三中学校	福地 誠志
-------------	-------

◇次世代リーダー育成研修

8月6日(月)～8月10日(金)

伊達市立霊山中学校	菅野 敏樹
白河市立白河第一小学校	鈴木 隆志
下郷町立檜原小学校	三星 祐輔

12月10日(月)～12月14日(金)

会津坂下町立坂下中学校	塚原 直樹
福島県教育センター	渡邊 義和

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特別支援学校長、県立学校長)

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数【参加731名】

○ 県北 6月22日(金) 【二本松市東和文化センター】 144名

○ 県中 7月10日(火) 【郡山市労働福祉会館】 198名

○ 県南 7月30日(月) 【白河合同庁舎】 66名

○ 会津 6月27日(水) 【湯川村公民館・ユースピアゆがわ】 114名

○ 南会津 6月22日(金) 【御蔵入交流館】 22名

○ 相双 6月20日(水)〈小中学校〉 【万葉ふれあいセンター】 61名

6月19日(火)・7月17日(火)〈県立〉 【相馬高等学校・相馬東高等学校】 9名

○ いわき 6月19日(火) 【いわき合同庁舎】 117名

イ 市町村立小・中・特別支援学校新任校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月26日(木)～4月27日(金) 小学校 58名

5月10日(木)～5月11日(金) 中学校 21名

(エ) 講師 教育庁参事兼義務教育課長 佐藤秀美 他

ウ 市町村立小・中・特別支援学校新任副校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月26日(木) 小学校 4名

5月10日(木) 中学校 4名

(エ) 講師 教育庁参事兼義務教育課長 佐藤秀美 他

エ 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月8日(火)～5月9日(水) 小学校 68名

5月17日(木)～5月18日(金) 中学校 42名

(エ) 講師 義務教育課主幹 石幡良子 他

オ 新任主幹教諭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月21日(月) 16名

(エ) 講師 義務教育課主幹 石幡良子

カ 校長のためのマネジメント講座

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

6月11日(月)～6月12日(火) 70名

(エ) 講師 義務教育課管理主事 鈴木正和 他

キ 教頭のためのマネジメント講座

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

9月6日(木)～6月7日(金) 80名

(エ) 講師 義務教育課主幹 板橋竜男 他

ク 公立小・中学校経験者研修(Ⅰ、Ⅱ)

(ア) 経験者研修Ⅰ

○ 主催 福島県教育委員会

○ 期間・会場

(小) 6月20日(水)～6月22日(金)

(中) 1班:10月3日(水)～10月5日(金)

2班:10月10日(水)～10月12日(金)

○ 参加人数 小学校110名 中学校46名

○ 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
教育センター指導主事等

(イ) 経験者研修Ⅱ

○ 主催 福島県教育委員会

○ 期間・会場

(小) 9月18日(火)～9月20日(木)

(中) 9月12日(水)～9月14日(金)

○ 参加人数 小学校44名 中学校33名

○ 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
教育センター指導主事等

ケ 公立小・中学校初任者研修

(ア) 校内における研修 150時間以上

各学校で年間を通じて計画し、実施する。

(イ) 校外における研修 22日間

a 地区別研修A

(7日間、各教育事務所の計画による)

- ・ 一般研修 1日間
- ・ 授業研修 2日間
- ・ へき地校研修 1日間
- ・ カウンセリング研修 2日間
- ・ 特別支援学校研修 1日間

b 地区別研修B

(9日間、各市町村教育委員会の計画による)

- ・ 一般研修 1日間
- ・ 研究発表集会等研修 5日間
- ・ 社会奉仕体験活動研修 2日間
- ・ 他校種園参観研修 1日間

c 宿泊研修

- ・ 磐梯青少年交流の家 3日間
- ・ 教育センター 3日間

(ウ) 参加者数

a 小学校 101名

b 中学校 44名

コ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修

(ア) 新規採用職員研修

- ・ 対象 平成30年度新規採用者

・ 日数 前期5日間、後期5日間

・ 参加人数 12名(小学校8名、中学校4名)

・ 会場 ふくしま自治研修センター

(イ) 基礎力アップ研修

・ 対象 採用後5年目

・ 日数 3日間

・ 参加人数 11名

(ウ) 応用力アップ研修

・ 対象 採用後9年目

・ 日数 3日間

・ 参加人数 4名

(エ) 実行力アップ研修

・ 対象 採用後13年目

・ 日数 3日間

・ 参加人数 7名

(オ) 新任係長研修会

・ 対象 新任の主任主査

・ 日数 3日間

・ 参加人数 8名

サ 事務職員研修(小・中学校)

○ 主催 独立行政法人教職員支援機構

○ 期間 小学校:6月12日(月)～6月16日(金)

中学校:10月15日(月)～10月19日(金)

○ 参加人数 3名(小学校1名、中学校2名)

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

(ア) 平成29年4月1日～平成31年3月31日

喜多方市立塩川小学校教諭 山内 清央

いわき市立川前小学校教諭 遠藤 浩美

(イ) 平成30年4月1日～平成32年3月31日

会津若松市立小金井小学校教諭 金子 瞳

会津若松市立第一中学校教諭 佐瀬 千恵

イ 福島大学

(ア) 平成29年4月1日～平成31年3月31日

本宮市立本宮第一中学校教諭 吉田 圭祐

郡山市立橋小学校教諭 芳賀 裕

棚倉町立社川小学校教諭 影山 望

鮫川村立鮫川小学校教諭 武田 妙子

いわき市立平第四小学校教諭 大杉 悠人

いわき市立白水小学校教諭 高萩志津子

いわき市立勿来第一中学校 渡邊 康尊

(イ) 平成30年4月1日～平成32年3月31日

福島市立北信中学校教諭 穴戸 仁美

福島市立福島第一小学校教諭 加倉井英紀

郡山市立熱海小学校教諭 丹治 剛俊

三春町立中妻小学校教諭 橋本 哲朗

北塩原村立第一中学校教諭 木村 真

葛尾村立葛尾中学校教諭 菅野 賢介

南相馬市立石神中学校教諭 福尾 淳
 いわき市立川部小学校教諭 武田 涼子

(4) 平成30年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教 科	技術・家庭
氏 名	左雨 貴子
職 名	指導主事
所 属	県中教育事務所
研 修 先	国立大学法人横浜国立大学
研修期間	7月30日～8月2日

(5) 教育研究奨励

- ア 名称 福島県教職員研究論文
 イ 主催 福島県教育委員会
 ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中・高・特別支援学校の教職員
 エ 審査委員
 福島大学総合教育研究センター准教授 宗形 潤子
 こむこむ館 学習指導員 長尾順一郎
 福島市教育実践センター指導員 小山 金也
 オ 応募数 36点
 カ 入賞者
 (ア) 特選

氏 名・学校名	所 属
教諭 樽井奈緒子	川俣町立福田小学校
(代表) 教諭 石垣 太郎	福島県立聴覚支援学校
主査 酒井 香理	南相馬市立鹿島小学校

(イ) 入選

氏 名・学校名	所 属
教諭 守谷 千晶	福島市立吉井田小学校
田村市立滝根小学校	団 体
養護教諭 佐藤 ふみ	福島県立湖南高等学校
養護教諭 黒羽 葵	中島村立滑津小学校
只見町立朝日小学校	団 体
教諭 遠藤 寛之	南相馬市立原町第三小学校
教諭 小柳 竣	南相馬市立鳩原小学校
教諭 菅野 智弥	いわき市立鹿島小学校

(ウ) 奨励賞

氏 名・学校名	所 属
浅川町立里白石小学校	団 体
塙町立塙小学校	団 体
喜多方市立塩川小学校	団 体

3 教育課程

(1) 平成30年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

〈平成30年度福島県小学校教育課程研究協議会〉
 ア 主催 福島県教育委員会

- イ 実施期間
 県北域内 9月13日(木)
 県中域内 9月11日(火) 小中合同
 県南域内 9月6日(木)
 会津域内 9月6日(木)
 南会津域内 9月13日(木) 小中合同
 相双域内 9月14日(金)
 いわき域内 9月6日(木)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 465名

〈平成30年度福島県中学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

- 県北域内 9月6日(木)
 県中域内 9月11日(火) 小中合同
 県南域内 9月3日(月)
 会津域内 9月13日(木)
 南会津域内 9月13日(木) 小中合同
 相双域内 9月6日(木)
 いわき域内 9月11日(火)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 267名

4 学力向上等

(1) 学力向上推進支援事業

- ア ふくしま活用力育成シート実践事業
 イ 学力調査研究事業
 ウ 学校図書館の活性化実践事業

(2) 「学びのスタンダード」推進事業

(3) 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業

- ア 理数教育優秀教員活用事業
 イ ふくしまスーパーサイエンススクール事業
 ウ 理数コンテスト事業
 エ 先端技術体験事業

(4) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

○ 30人程度学級

○ 30人学級編制(小1、小2、中1)

5 放射線教育

(地域と共に創る放射線・防災教育推進事業)

身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身に付けるための支援として、下記の事業等を実施した。

(1) 実践協力校

- ア 小学校
三春町立三春小学校
西郷村立熊倉小学校
南会津町立南郷小学校
- イ 中学校
広野町立広野中学校

(2) 地区別研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日
県北域内 8月20日(月)
県中域内 9月13日(木)
県南域内 10月19日(金)
会津域内 11月14日(水)
南会津域内 11月22日(木)
相双域内 10月23日(火)
いわき域内 8月21日(火)
- ウ 参加者数 626名

(3) 運営協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期間 4月～1月(3回)
- ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者、放射線・防災教育推進委員
- エ 内容 各種放射線教育研究協議会の企画・立案、実践事例集の作成及び事業の総括

(4) 「ふくしま放射線教育・防災教育実践事例集」の作成と配布

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成31年3月
- ウ 部数 32,000部

6 防災教育

(地域と共に創る放射線・防災教育推進事業)

地域の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解し、状況に応じて的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができたり、災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができたりする態度及び能力を見童生徒に育成するため、下記の事業等を実施した。

(1) 実践協力校

- 福島市立佐倉小学校
- 喜多方市立塩川中学校
- いわき市立江名中学校

(2) 地区別研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 県北域内 8月20日(月)
県中域内 9月13日(木)
県南域内 10月19日(金)
会津域内 11月14日(水)
南会津域内 9月4日(火)
相双域内 10月23日(火)
いわき域内 10月2日(火)
- ウ 参加者数 625名

(3) 運営協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期間 4月～1月(3回)
- ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者、放射線・防災教育推進委員
- エ 内容 各種放射線教育研究協議会の企画・立案、実践事例集の作成及び事業の総括

(4) 「ふくしま放射線教育・防災教育実践事例集」の作成と配布

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成31年3月
- ウ 部数 32,000部

(5) 「防災個人カード」の作成と配付

- ア 発行者 福島県教育委員会
- イ 発行 平成30年11月
- ウ 部数 150,000部

7 道徳教育

(1) 道徳教育

- ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修
 - (ア) 主催 中央指導者研修
独立行政法人教職員支援機構
ブロック別指導者研修
独立行政法人教職員支援機構、
北海道教育委員会
 - (イ) 会場 中央：独立行政法人教職員支援機構
ブロック：ホテルポールスター札幌(札幌市)
 - (ウ) 期日
中央指導者研修 平成30年5月14日～18日
ブロック別指導者研修 平成30年8月8日～8月10日
(中央指導者研修)

氏名	勤務先	職名
星 由紀枝	相双教育事務所	指導主事
小野 聡	泉崎村立泉崎第一小学校	校長
関場 俊宏	会津美里町立本郷中学校	教頭
小出 智義	郡山市立宮城中学校	教諭
佐藤 崇史	郡山市教育委員会	指導主事
黒津 牧花	いわき市教育委員会総合教育センター	指導主事

〈ブロック別指導者研修〉

氏名	勤務先	職名
小野 信尚	いわき市立江名小学校	校長
園部 毅	南会津町立館岩中学校	教頭
熊坂 志保	福島県立相馬東高等学校	教諭
瀬戸 和子	県北教育事務所	指導主事

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考え方を深める指導の充実」

(イ) 主催

福島県小学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「人間としての生き方についての考えを深める道徳の学びはどうすればよいか」

～読み物教材を用いた効果的な発問構成の工夫～

(イ) 主催

福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

(2) 道徳教育総合支援事業

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催（6月5日、2月14日）

ウ 道徳教育地区別推進協議会

各事務所ごとに設定、1回開催

エ 道徳教育推進校

小学校3校、中学校3校、高等学校1校

オ 「特別の教科道徳」の実施に向けた地区別研修会

各事務所ごとに設定、1回開催

カ 道徳教育リーフレット等の作成

「道徳のとびら」（保護者、地域住民及び教職員向け）、

「道徳のかけ橋」「道徳の礎」（教職員向け）

(3) 人権教育

ア 人権教育研究開発事業

○ 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。

○ 推進地域

会津坂下町（会津坂下町教育委員会）幼・小・中学校（2園3校）

○ 研究テーマ

互いのよさを認め、尊重し合う子どもの育成

～自分も他の人も大切にし、安心して過ごせる園・学校をめざして

○ 研究期間

平成30・31年度

イ 人権教育指導者養成研修

○ 主催 独立行政法人教職員支援機構

○ 期日 平成30年7月17日～20日

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構

○ 参加者 会津坂下町教育委員会 指導主事 高久 賢一

福島市教育委員会 指導主事 佐藤 倫子

会津坂下町立坂下南小学校 教諭 神田 忠恒

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳的実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間

平成30年7月2日～8月31日

ウ 応募数

中学校 941点

高等学校 163点

一般 7点

エ 受賞者

【中学校】

最優秀賞 南会津町立荒海中学校 3年 星 優妃

優秀賞 郡山市立小原田中学校 2年 郡司 百華

相馬市立中村第一中学校 3年 佐藤 凜子

【高等学校】

最優秀賞 県立白河高等学校 1年 加藤 慶大

優秀賞 県立白河高等学校 1年 奥山 凜

県立相馬東高等学校 1年 西内 遥菜

【一般】

最優秀賞 福島市在住 中山 輝雄

優秀賞 西白河郡中島村在住 櫻下 茂男

福島市在住 猪股 淳行

8 特別活動

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県小学校教育研究会

イ 研究主題

望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の充実

ウ 県研究協議会

○ 期日 平成30年10月19日（金）

○ 会場 福島市立杉妻小学校

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

- ア 主催 県中学校教育研究会
イ 研究主題
学校の創意工夫を生かし、深い学びを通してよりよい人間関係を築こうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。
ウ 県研究協議会
○ 期日 平成30年10月10日(水)
○ 会場 いわき市立植田東中学校

9 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

- ア 生徒指導研究推進協議会
国立教育政策研究所主催
○ 期日 平成30年6月12日
○ 会場 文部科学省講堂
○ 参加者 県教育庁義務教育課
主任指導主事 横山 修
福島市教育委員会
指導主事 佐藤 裕子
いわき市教育委員会
指導主事 丹野 英雄
田村市教育委員会
指導主事 伊藤 恒明
イ 生徒指導指導者養成研修
○ 期日 平成30年7月2日～7月6日
○ 会場 独立行政法人教職員支援機構
○ 参加者 福島市立野田中学校
教諭 天野 健史
郡山市立富田小学校
教諭 菊田 誠司
南会津町立館岩小学校
教諭 田母神 誠
ウ 教育相談指導者養成研修
○ 期日 平成30年6月11日～6月14日
○ 会場 独立行政法人教員研修センター
○ 参加者 郡山市立富田西小学校
教諭 神田 奈緒子
いわき市総合教育センター
指導主事 橋本 勉

(2) 進路指導・キャリア教育

- ア キャリア教育指導者養成研修(第1回)
(ア) 主催 独立行政法人教職員支援機構、富山県教育委員会
(イ) 会場 パレブラン高志会館
(ウ) 期間 平成30年7月2日(月)～7月6日(金)
(エ) 参加者
棚倉町立棚倉中学校 校長 永山 美雄
会津若松市立一箕小学校 主幹教諭 松井 誓子
郡山市立熱海中学校 教諭 松野 哲也
福島県立橋高等学校 教諭 井上 晃

10 幼稚園教育

平成30年度公立幼稚園数は、130園であった。学級数は401学級であったが、東日本大震災及びその後の原子力発電所事故の影響による幼児数の減少も影響し、少人数保育になっているところが多い。県全体の公立幼稚園平均学級園児数は、15.5人である。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県国公立幼稚園・こども園教育研究会及び公益社団法人福島県私立幼稚園連合会協会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日
県北域内 10月4日(木)
県中域内 9月13日(木)
県南域内 9月28日(金)
会津・南会津域内 10月3日(水)
相双域内 10月10日(水)
いわき域内 9月7日(金)
ウ 内容
○ 幼稚園教育要領の理解
○ 幼稚園の教育活動及び運営に係る課題と対応策
○ 幼児期における運動遊びに関する講義
エ 参加者数 218名(7地区合計)

(2) 幼児教育実技研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日 平成30年7月31日(火)～8月2日(木)
ウ 会場 福島大学附属小学校
エ 受講者 のべ304名(3日間合計)

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
イ 会場 教育センターが定めた場所、勤務園、参観を希望する幼稚園、保育所、小学校
ウ 日数 園外研修(教育センター) 2泊3日
〃 (各教育事務所) 3日間
〃 (幼稚園、保育園、小学校参観) 3日間
〃 (勤務園) 10日間
エ 参加者 研修対象者 公立44名 私立83名 計127名
オ 内容 講義……幼稚園教育の現状と課題、幼児の発達と人間関係、
演習……音楽をバックに楽しむ、保育と遊び
相談面接の基礎
協議……乳幼児理解、保育と記録、障がいのある子どもたちとのかわり
実技……からだを使って遊ぶ
参観……先進的研究実践園、小学校、保育所
実習……保育実習

(4) 幼稚園経験者研修Ⅱ

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
イ 期日 年間
ウ 日数・内容・会場
- 園外研修…5日以上
 - ・ 共通研修……………1日(各教育事務所)
 - ・ 保育専門研修…1泊2日(教育センター)
 - ・ 社会体験研修…1日(社会体験を行う各施設等)
 - ・ 選択研修 ……1日以上(幼児教育実技研修会等)
 - 園内研修…7日以上
 - ・ 保育力の向上に関する研修
 - ・ 教育課題の解決に向けた実践に関する研修
 - ・ パイオニア研修

エ 参加者 研修対象者 公立14名 私立0名 計14名

(5) 幼児教育指導者養成研修

- ア 期日 平成30年10月31日(水)～11月2日(金)
イ 会場 独立行政法人教員研修センター
ウ 参加者 義務教育課 指導主事 青田伸一
子育て支援課 指導主事 中丸美穂

11 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校113校で、25.5%、中学校61校で27.6%を占め、小・中学校総数に対して26.2%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日 平成30年5月29日(火)～5月30日(水)
ウ 会場 福島県教育センター
エ 講師 小学校教諭他
オ 参加者数 31名

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日 平成30年5月14日(月)～5月16日(水)
平成30年5月23日(水)～5月25日(金)
ウ 会場 福島県教育センター
エ 講師 中学校教諭他
オ 参加者数 39名

(3) 全国へき地教育研究大会

第67回全国へき地教育研究大会京都大会

- ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟
京都府教育委員会 他
イ 期日 平成30年10月11日(木)～10月12日(金)
ウ 会場 全体会 ロームシアター京都
分散会 府内2会場
分科会 府内9会場

エ 研究主題

○ 大会主題

「ふるさとで心豊かに学び、新しい時代を切り拓く子どもの育成」

オ 派遣者氏名

氏名	職	勤務先
関根 哲宏	教諭	西郷村立羽太小学校
吉田 良平	教諭	いわき市立桶売中学校

(4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が解散している。

12 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

(1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

- ア 主催 福島県教育委員会
群馬県・群馬県教育委員会
新潟県教育委員会
イ 期日 平成30年7月31日(火)～8月3日(金)
ウ 会場 福島県南会津郡檜枝岐村「尾瀬沼ヒュッテ」
エ 参加者数 福島県 県内小・中学生17名
群馬県 県内小・中学生20名
新潟県 県内小・中学生20名
オ 活動内容 尾瀬レクチャー・フィールド活動・意見交換会
カ 知事報告会 平成30年8月3日(金) 県庁

13 教科用図書

(1) 平成31年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科用図書、中学校道徳科教科用図書、学校教育法附則第9条図書を採択した。中学校道徳科以外の中学校用教科書は継続採択であった。

ア 教科用図書選定審議会

(ア) 委員 16名

(イ) 任期 平成30年4月1日～平成30年8月31日

(ウ) 開催期日 第1回 平成30年4月17日

第2回 平成30年5月29日

(エ) 会場 第1回 杉妻会館

第2回 杉妻会館

イ 教科書展示会

平成30年6月15日から14日間、県内21の会場で開催した。会場及び来会者は下の表のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島・伊達・安達地区	○			○			50
伊達教科書センター(伊達市立図書館)	〃		○		○			43
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	〃		○		○			30
郡山教科書センター(郡山市中央図書館)	郡山地区	○			○			85
須賀川教科書センター(文化の森てんえい)	岩瀬地区		○			○		43
〃 (須賀川市教育研修センター)	〃		○		○			52
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		○		○			60
三春教科書センター(田村市図書館)	田村地区		○		○			87
〃 (三春小学校)	〃		○		○			12
〃 (小野町 文化の館)	〃		○		○			10
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			73
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	〃	○			○			59
会津若松教科書センター(会津若松市歴史資料センター)	会津地区	○			○			19
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			15
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			17
南会津教科書センター(南会津町役場)	〃		○		○			31
南会津教科書センター(南会津中学校)	〃		○		○			22
相馬教科書センター(南相馬市立中央図書館)	相馬地区	○			○			122
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		○		○			45
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			41
県立図書館			○				○	
合 計	(展示会場21箇所) (採択地区10地区)	9	12		19	1	1	916

ウ 平成31年度使用小学校教科書採択一覧(採択1年目)

採択地区	種目											
	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健	
福島・伊達・安達	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	東書	
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	学研	
田村	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	
岩瀬	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書	
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	教出	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書	
会津	東書	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	
相馬	光村	光村	東書	東書	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	
双葉	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	
いわき	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	開隆堂	東書	

エ 平成31年度使用中学校教科書採択一覧（採択4年目）

採択地区	種目	国語	書写	社会 (地理的 分野)	社会 (歴史的 分野)	社会 (公民的 分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語
福島・伊達・安達	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	東書
田村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書	東書
岩瀬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書	東書
会津	光村	光村	東書	東書	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
相馬	光村	光村	帝国	東書	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書	東書
いわき	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書

オ 平成31年度使用小学校道徳科教科書採択一覧（採択2年目）

採択地区	福島・伊達・安達	郡山	田村	岩瀬	石川	西白河・東白川	会津	相馬	双葉	いわき
発行者	光文	学研	光文	東書	光文	学研	学研	東書	光文	東書

カ 平成31年度使用中学校道徳科教科書採択一覧（採択1年目）

採択地区	福島・伊達・安達	郡山	田村	岩瀬	石川	西白河・東白川	会津	相馬	双葉	いわき
発行者	光村	東書	東書	東書	東書	日文	日文	東書	東書	教出

(2) 教科用図書無償給与

平成30年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、平成31年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
平成31年2月12日	福島県教育センター	県 北
平成31年2月5日	郡山合同庁舎	県 中
平成31年2月4日	白河合同庁舎	県 南
平成31年2月7日	ユースピアゆがわ	会 津
平成31年2月8日	南会津合同庁舎	南会津
平成31年2月1日	相双保健福祉事務所	相 双
平成31年2月13日	いわき合同庁舎	いわき

14 教育研究団体

(1) 福島県国公立幼稚園・こども園教育研究会

ア 研究主題（平成30年度）

協議 主題1	カリキュラム・マネジメントの適切な実施について
協議 主題3	幼稚園教育と小学校教育との接続の推進について
協議 主題5	幼稚園生活が幼児にとって安全なものとなるような環境の配慮や指導の工夫について

イ 組織及び財政の状況

- 会 長 江口 隆広
- 会員数 733名
- 平成30年度予算額 1,728,920円
- 上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- 福島県国公立幼稚園・こども園長会、福島県国公立幼稚園・こども園教育研究会第1回委員会
- (ア) 期日・会場
平成30年4月25日(水) 福島市吾妻学習センター
- 研究主題研修会
- (ア) 期日・会場
平成30年6月6日(水) 福島市吾妻学習センター
- (イ) 講師 福島県教育庁義務教育課指導主事

(2) 福島県小学校教育研究会

- ア 基本主題(平成28年度～平成30年度)
- (ア) 「豊かにかかわり確かな学びを通して生きる力をはぐくむ授業の充実」
- イ 各研究部研究主題

研究部	研究主題
国語	児童一人一人の表現力や理解力を育成し、伝え合う力を高める指導はどうあればよいか。
社会	子ども一人一人に、我が国の国土、産業、歴史、社会生活などに対する理解と愛情を深め、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を養う社会科の授業はどうあればよいか。
算数	算数的活動を通して、算数を学ぶ楽しさやよさを実感し、新たな課題解決に向けて主体的に学ぶ子どもの育成
理科	自ら自然にはたらきかけ、感じ、考え、実感できる理科学習の充実
生活・総合	人々・社会・自然に進んでかかわり、自らの考えを生かして学び合い、確かな学びを実感できる子どもの育成
音楽	多様な音楽活動を通して、音楽のよさや美しさを、自ら感じ、考え、音楽の喜びを分かち合う子どもの育成
図画工作	つくり出す喜びを味わう造形活動を通して、感性を働かせながら、自分の思いを豊かに表現することができる図画工作科の指導
家庭	家族とのきずなを深め、生き抜く力をはぐくむ家庭科の学習はどうあればよいか
体育	運動の楽しさや喜びに触れる学びを通して、進んで運動に取り組み、体力の向上を図るたくましい子どもをはぐくむ体育指導の充実
道徳	道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深める指導の充実
特別活動	望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の充実

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 木村 隆(郡山市立富田東小学校)
- (イ) 会員数 5,597名
- (ウ) 平成30年度決算額 5,238,455円

エ 主な事業

- 研究協議会
- (ア) 主催 福島県小学校教育研究会
- (イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会
- (ウ) 期日・会場
- a 地区研究協議会 各地区
各地区の計画による
- b 県研究協議会 10月5日(金)～10月25日(木)
県内11会場
- (エ) 指導助言者 指導主事等

(3) 福島県中学校教育研究会

- ア 研究主題
- (ア) 基本主題
「主体的・対話的で深い学びを通して生きる力を身に付け、ふくしまの未来を切り拓く生徒の育成」
- イ 各部研究主題

研究部	平成30年度の研究主題・研究副主題
国語	言葉による見方・考え方を働かせ、社会生活に生きて働く言葉の力を身に付けさせるための指導はどうすればよいか。 H30 「話すこと・聞くこと」の領域における指導の工夫
社会	主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成する社会科の指導はどうすればよいか。 H30 社会的な見方や考え方を働かせ、社会との関わりを実感させる授業の工夫
数学	数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 H30 知識及び技能の確実な定着を図る指導の工夫
理科	自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 H30 自然の事物・現象に進んで関わり、見通しをもって探究しようとする態度を養う学習活動の工夫
音楽	感性を働かせ、様々な音楽と豊かに関わる資質・能力を育むための指導はどうすればよいか。 H30 音楽的な見方・考え方を働かせるための学習指導の工夫
美術	造形活動を通し、多様な価値観や豊かな創造力を育むことで、自己実現の喜びを味わわせる美術教育はどうすればよいか。 H30 自己と対峙し、自己肯定感を高める題材の工夫

研究部	平成30年度の研究主題・研究副主題
保健体育	生涯を通じて心身の健康を保持増進するとともに、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育む指導はどうすればよいか。 H30 運動の楽しさや価値に気づき、課題解決に向けて粘り強く取り組む態度を育む指導の工夫（体育分野）
技術・家庭	技術や生活の営みに係る見方・考え方を働かせ生活や社会の中から主体的に問題を見出し、解決する力を育成するための指導はどうすればよいか。 H30 生活や社会の中に問題を見出す題材や導入の工夫
英語	目的や場面、状況等に応じて、情報や考えなどを伝え合うコミュニケーション能力を育む指導はどうすればよいか。 H30 やり取りの即興性や継続性を育む指導の工夫
道徳	人間としての生き方についての考えを深める道徳の学びはどうすればよいか。 H30 読み物教材を活用した効果的な発問構成の工夫
特別活動	学校の創意工夫を生かし、深い学びを通してよりよい人間関係を築こうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。 H30 学級・学年の一員として、よりよい学級や集団づくりに参画するための工夫

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 遠藤 哲（福島市立信夫中学校）
(イ) 会員数 3,016名
(ウ) 平成30年度の決算額 7,678,219円

エ 主な事業

- 研究協議会
(ア) 主催 福島県中学校教育研究会
(イ) 共催 福島県教育委員会
(ウ) 期日・会場
a 支部研究協議会 各支部
b 県研究協議会 10月10日（水）
県内12会場
(エ) 指導助言者 指導主事等

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 古関 明善（福島市立福島第三小学校）
(イ) 会員数 426名
(ウ) 平成30年度の決算額 14,405,393円

イ 主な事業

- (ア) 第47回福島県小学校長会研究協議会各支会大会
(イ) 開催期日 各支会の計画による
(ウ) 会場 各支会15会場
(エ) 参加者 426名

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 伊藤 隆幸（福島市立福島第一中学校）
(イ) 会員数 220名
(ウ) 平成30年度の決算額 8,614,828円

イ 主な事業

- 平成30年度小・中合同開会式、第1回理事会
(ア) 開催期日 4月25日（水）
(イ) 会場 福島県教育会館
○ 福島県中学校教育70年記念式典
(ア) 開催期日 10月12日（金）
(イ) 会場 母畑温泉「八幡屋」

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 三品 勝彦（福島市立信夫中学校）
(イ) 会員数 659名
(ウ) 平成30年度の決算額 12,298,222円

イ 主な事業

- 平成30年度福島県公立小・中学校教頭会総会及び研修会
(ア) 開催期日 5月7日（月）
(イ) 会場 福島県教育会館

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 中野みどり（郡山市立東芳小学校）
(イ) 加盟校 654校
平成30年度の決算額 875,525円

イ 主な事業

- (ア) 第67回福島県学校図書館研究大会西白河大会
(イ) 研究主題 「未来を拓く 学びをひろげ、豊かな心を育む学校図書館」
(ウ) 開催期日 平成30年10月31日（水）
(エ) 会場 矢吹町文化センター 他
(オ) 参加人数 169人

(8) 福島県公立小中学校事務研究会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 野邊 久美子
(イ) 会員数 574名
(ウ) 平成30年度の予算額 4,063,571円

イ 主な事業

- 学校事務研修会
全体研修
福島県公立小中学校事務研究会会長 野邊久美子
「第五次長期研修計画について」
研修Ⅰ（講話）
福島県教育庁義務教育課 管理主事 高田 秀人
「福島県の教育施策と学校事務職員の役割」
研修Ⅱ（講演）
独立行政法人日本スポーツ振興センター
新国立競技場設置本部施設部施設企画室長 廣田 貢

「これからの学校事務職員について語ろう～一歩前へ、
そしてその先へ～」
・開催期日 平成30年5月24日(木)

・会場 ユラックス熱海
・参加人数 役員・代議員 148名、一般会員 89名

第4節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖 野口」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

平成30年9月3日(月)～9月11日(火)

(3) 応募数

中学校 5点(4校)

高等学校 12点(9校)

(4) 審査会

平成30年10月18日(木) 自治会館 301会議室
(審査員長)

福島大学教授	小 沢 喜 仁
(審査員)	
福島大学准教授	高 安 徹
福島大学准教授	兼 子 伸 吾
郡山女子大学准教授	影 山 志 保
県中学校長会幹事	島 貫 条 司
桜の聖母学院中学校・高等学校長	高 城 友 治
須賀川桐陽高等学校長	末 永 仁

(5) 受賞者

【中学校】

・個人研究の部

賞	氏 名	学 校 名	論 文 の 題 名
優秀賞	竹中 涼太	会津若松市立大戸中学校	ダウンバーストの研究 ～樹木は語る上空の風～
	関本 悠太郎	喜多方市立塩川中学校	氷の結晶と光の分光の関係
入 選	飯田 賢	いわき市立平第一中学校	身近なもので納豆作り
	木口 幸音	福島大学附属中学校	おにぎりは守れるか? ー食中毒を防ぐ考察ー

【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏 名	学 校 名	論 文 の 題 名
最優秀賞	山田 晃石	福島県立安積黎明高等学校	ネオンテトラの青色保存標本作製法の考案
優秀賞	山口 遼	福島県立福島工業高等学校	円形コイル補助装置の開発と検証
入 選	安達 汰生	福島県立会津高等学校	ゴムの単振動の減衰とヒステリシスの起因との関係性について

・共同研究の部

賞	団 体 名	論 文 の 題 名
優秀賞	福島県立福島高等学校 スーパーサイエンス部プラズマ班	プラズマによる流体制御の研究
	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部物理班	ペロブスカイト太陽電池の高性能化に向けて
入 選	福島県立須賀川桐陽高等学校 理科部	再生繊維の研究 ～野草由来パルプに対する物理的処理の効果～
	福島県立須賀川桐陽高等学校 理科部	クマムシの研究(Ⅱ) ～飼育条件とタン状態での保存について～

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校（義務教育学校後期課程を含む。）・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

平成30年9月3日（月）～9月11日（火）

(3) 応募数

中学校 51点（20校）

高等学校 40点（8校）

(5) 受賞者

【中学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	庄條 はる	福島県立会津学鳳中学校	1	私が奪っていたもの
優秀賞	錫谷 智	福島大学附属中学校	3	戦争の「真の終結」とは
	小熊 法恵	会津若松市立一箕中学校	1	南太平洋と日本のつながり
	渡邊 希亜	桑折町立醸芳中学校	3	理想の世界のために
	上野 雅治	福島県立会津学鳳中学校	2	困ったときはお互いさま
	土屋 裕吾	福島県立会津学鳳中学校	3	国際理解を深めるために
入選	國分 陽菜	本宮市立本宮第二中学校	2	奇跡～国際化社会についての考え～
	遠藤 颯花	福島市立福島第三中学校	3	国際化の中での私たちの国際交流

【高等学校の部】

賞	氏名	学校名	学年	論文の題名
最優秀賞	田村 向日葵	会津若松ザベリオ学園高等学校	1	差別を超えた平和をめざして
優秀賞	ババアリ・梓晴	福島県立本宮高等学校	2	Peace for you (عليكم السلام/アッサラーム アレイクム)
	渡部 めぐ	福島県立安積高等学校	1	KOKUSAIJIN NI NARITAI
	佐藤 力哉	福島県立喜多方桐桜高等学校	2	真の積極性を求めて
	梶 木の実	福島県立葵高等学校	2	固定観念の中の世界
	吾妻 凌	福島県立福島南高等学校	2	新しい自分
入選	齋藤 寛人	福島県立白河高等学校	1	難民問題と世界の未来
	梅沢 由愛	福島県立安積高等学校	2	私と故郷を見つめ直して

(4) 審査会

平成30年10月11日（木） 自治会館特別会議室

(審査員長)

郡山女子大学非常勤講師

ジョン・ティルマント

(審査員)

福島学院大学客員講師

玄 永 牧 子

福島大学准教授

真歩仁 しょうん

福島民報社論説委員会委員長

安 田 信 二

福島民友新聞社編集局次長

佐 藤 掌

福島県中学校長会幹事

古 川 豊

福島県高等学校長協会普通部会長

吉 村 淳